

日本共産党 市議会報告

明るい米子

2016年1月
日本共産党米子市議団／発行
米子市加茂町1-1

この報告は、市議会政務活動費で発行
しています。



岡村英治議員

お気軽に 相談を

仕事・
くらしの
悩み

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町136

岡村 えいじ
電話 29-3475



<http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>
ご意見をお寄せください。

米子市議会十二月定例会は二日から二十一日までの二十日間の日程で開かれ、日本共産党米子市議団の岡村英治議員は▽地域の環境を守り、生かす▽

TPPからの撤退求め▽市立図書館のあり方を探る▽十八歳選挙権を政治参加のきっかけに▽の主要四項目について、当局の姿勢をただしました。

森山、大海崎両堤防の 開削を求めよ

国による無謀な中海干拓・淡水化事業で森山、大海崎両堤防が閉め切られ、日本海からの潮の流れが遮断され、中海の水質は一気に悪化しました。

処分場用地の活用は 住民の声を聞け

が3・4―5・0、汚染された中海は汚されっぱなし。元に戻すのが自然に対するエチケット。「両堤防開削」を強く主張すべき。

岡村 森山堤防の一部、六〇畝が開削されて六年以上が経過した。中海の水質はいつこうに回復していかない。中海再生のためには両堤防の開削が必要だ。

岡村 十一月に淀江で「水を守る住民会議」が開かれた。参加者からのアンケートには県、市はなぜこの地にこだわるのか、だれが見てもふさわしくない。「処分場は半分が米子市の土地。住民の声を聞いて」など多くの回答が寄せられた。市として、市民への説明責任を果たせ。

これに対し、野坂市長は、事業主体の県環境管理事業センター任せの姿勢に終始しました。

中海の水質改善と淀江の水を守れ

野坂市長 国や県に意見を述べていく。

TPP「大筋合意」は国会決議、自民党の公約違反

TPP交渉参加にあたり、コメや麦など農産物重要五品目について、除外・再協議の対象とすることなど求めた国会決議があります。また、自民党は野党時代の二〇一二年に「政府が、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対する」などとしたTPP交渉参加の判断基準を打ち出しました。

岡村 その国会決議、自民党の公約は守られたと考えるのか。

これに対し、野坂市長はあくまで事実に基づかない答弁。「日本農業新聞」の農政モニターで、「国会決議を守っているか」の問いに、「順守している」はわずか7・4%だったこととの対比は明瞭です。

これに対し、野坂市長はあくまで事実に基づかない答弁。「日本農業新聞」の農政モニターで、「国会決議を守っているか」の問いに、「順守している」はわずか7・4%だったこととの対比は明瞭です。

市民にとって大切な図書館職員の蓄積を評価し、生かせ

県から移管され、市立図書館としてスタートして二十五年間が経過しました。二〇一三年八月のリニューアルを経て、蔵書数や貸出冊数は大きく伸びるなど市民から親しまれてきました。

岡村 その蓄積を発展させていくことが重要。そこで働く職員の能力を最大限に発揮してもらうため、(市文化財団の)正職員五人、嘱託五人、臨時五人という体制だが、同じように司書資格を持ち、同じように働く職員間に格差を持ち込むべきではない。

北尾教育長 委託先の米子市文化財団で必要な人員配置をしていたらいい。岡村 働く人の3分の2が非正規、司書間の格差是正のため、市として十分な財政措置をすべき。

鳥大医学部、米子高専に 期日前投票所の設置を

二〇一六年夏の参院選から十八歳選挙権が適用となります。米子市内では新たに三千人が有権者となります。年次別の投票率は二十代前半が(一三年参院選で)27・91%と最も低くなっています。また、大学生の三人に一人しか投票していない、というアンケート結果も出ています。

岡村 一六年の参院選で、鳥取市選管は鳥取大学と環境大学に期日前投票所を設置する。鳥大医学部、米子高専に期日前投票所を設置して、若者の投票を促すべき。

これに対し、森田選管委員長は「先進地の事例なども調査しながら総合的に判断」と消極的な態度でした。



弓浜地域老人福祉センターが完成



米子市が大篠津町に建設を進めてきた「弓浜地域老人福祉センター」が完成しました。

総事業費は3億4千万円。健康器具を備える機能訓練室や集会所、教養娯楽室、生活相談室などが備わっています。

非常勤職員2名で運営し、健康づくり事業や趣味の教室などが開催され、地域のお年寄りに利用してもらおうとしています。

□…議案・陳情に対する
党市議団の態度…□

【議案】米子市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について】

マイナンバー制度は撤回を

本条例案は、来年（二〇一六年）一月から運用が開始されるマイナンバー制度に連し、マイナンバー法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に定めるもの以外の事務において個人番号の利用や個人特定情報の提供を受けることができるようにするための条例制定です。

マイナンバーの個人通知カードが市内6万5千世帯のうち4千通もまだ届いていない、という実態であることが今議会の市民福祉委員会で明らかとなりました。

マイナンバー制度は、情報の漏洩、なりすましなどの犯罪が諸外国の先例から懸念され、国が情報を一元管理することでプライバシーの国家的侵害が大きな問題として指摘されています。

さらに、日本商工会議所が十一月三十日に発表したマイナンバーへの対応をたずねた調査によると、「（対応が）ほぼ完了している」と答えた企業は、わずか13.9%でしかなかった、と報じられています。

国民に困難をあらたに持ち込み、企業にも負担を押しつけるだけで、行政が管理しやすいようにという都合だけで、国民一人ひとりに番号を貼りつける危険な制度、こんな制度は中止させるしかありません。同条例の可決ではなく否決を求めます。

【陳情】『名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書』の提出に関する陳情書】

米軍への新基地建設にはキッパリとノーを！

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐるたたかいは、いま、沖縄県と安倍政

議案、陳情に対する各議員の態度

- ① 米子市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について
- ② 原子力防災において安定ヨウ素剤の事前配布を求める陳情
- ③ 「名護市辺野古への新基地建設凍結と地方自治の尊重、国民的議論の推進を日本政府に求める意見書」の提出に関する陳情書
- ④ 米子市議会における委員会審議のインターネット中継実現に向けての研究を求める陳情
- ⑤ 立地自治体並みの安全協定への改定を中国電力に要請することを求める陳情
- ⑥ 複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について

| ○賛成 | ×反対 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
|------|--------|----|---|---|---|---|---|
| 共産党 | 岡村 英治 | × | ○ | × | ○ | ○ | × |
| 蒼生会 | 岩崎 康朗 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 尾沢 三夫 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 門脇 一男 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 田村 謙介 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 三嶋 秀文 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 三穂野雅俊 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 湯浅 敏雄 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 渡辺 穰爾 | 議長 | | | | | |
| 信 風 | 安達 卓是 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × |
| | 伊藤ひろえ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × |
| | 稲田 清 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × |
| | 中田 利幸 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × |
| 公明党 | 村井 正 | ○ | ○ | × | ○ | ○ | × |
| | 今城 雅子 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 前原 茂 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 安田 篤 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| 希望 | 矢田 貝香織 | ○ | × | × | × | × | ○ |
| | 国頭 靖 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 土光 均 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 改進 | 矢倉 強 | ○ | × | × | ○ | ○ | × |
| | 山川 智帆 | ○ | × | × | × | ○ | × |
| | 遠藤 通 | ○ | × | × | × | ○ | ○ |
| 改進 | 岡田 啓介 | ○ | × | × | × | ○ | ○ |
| | 戸田 隆次 | ○ | × | × | × | ○ | ○ |
| コモンズ | 杉谷第士郎 | ○ | × | × | × | ○ | ○ |

権との法廷闘争に突入しています。政府が、翁長雄志知事による辺野古埋め立て承認の取り消しは「違法」だとして、県に代わって国が取り消し処分を撤回する「代執行」を求めた訴訟です。

翁長知事は訴訟の意見陳述で、沖縄の基地問題の原点として、約二十万人が犠牲になった凄惨な沖縄戦でほとんどの県民が収容所に入れられ、その間に米軍が県民の土地を強制収容し、普天間基地など広大な基地を建設したこと、その後も住民が住んでいる土地も「銃剣とブルドーザー」で強制収容し、新しい基地を造ったことを挙げ、「沖縄が米軍に自ら土地を提供したことは一度もない」と強調しました。とりわけ基地の周囲を住宅地が取り囲む「世界一危険な基地」と言われる普天間基地は即刻返還を迫るべきです。

戦後七十年、あろうことか今度は日本政府によって「銃剣とブルドーザー」をほうふつとさせる行為で美しい辺野古の海を埋め立て、普天間基地にはない軍港や弾薬庫などの機能強化が図られ、耐用年数2百年ともいわれる最新鋭の基地が建設されようとしている。

このことに対して、沖縄県民の8割が辺野古新基地に反対し、昨年（二〇一四年）の名護市長選、沖縄知事選、そして暮れの総選挙で示されたのが「辺野古新基地ノー」という民意です。決して、陳情にあるような新基地建設工事の凍結や、特別法の制定の是非を問う住民投票の実施に沖縄県民の意思がないことは明らかです。

ましてや、陳情の第三項目にある米軍基地の県外・国外への移設を念頭に置いた国民的議論など、米軍基地の全国への拡散につながりかねず、論外と言わねばなりません。

この陳情には賛成できません。
【議案】複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書の提出について】

まやかしの「軽減税率」

けいげん【軽減】（負担や苦痛を）減らして軽くすること、またそれが少なくなること。「負担の軽減を図る」と「広辞苑」にあります。

自民党と公明党の政府与党によって合意

したとされる再来年（二〇一七年）四月からの消費税10%の実施にともなう「軽減税率」、あたかも税負担が軽くなるような錯覚を呼び起こしますが、食料品など一部の品目を現行の8%に据え置くだけで、国民負担が軽くなるわけではなく、年間4・5兆円の大増税になることは変わりません。

消費税を10%に引き上げた場合、食料品の税率を8%に据え置いても一世帯（2人以上）の年間負担が平均4万1千円増えることが、「しんぶん赤旗」の試算で明らかとなっています。

今回議論されている「複数税率」の導入に当たっては、事業者は品目ごとに異なる税率で消費税額を集計し、申告納税しなければなりません。そのため事務負担、費用負担は中小零細業者になればなるほど重く耐えられないものとなります。

昨年（二〇一四年）四月からの消費税8%への増税で景気はさらに落ち込み、国民総生産はマイナスとなりました。このような状況で10%に引き上げれば、日本経済は立ちゆかなくなり、10%への消費税増税は中止すべきです。

同意見書を否決するよう求めます。
【陳情】原子力防災において安定ヨウ素剤の事前配布を求める陳情】

島根原発から30キロ圏内の市民に、一次集積所等だけにとどめず、安定ヨウ素剤の事前配布などを求める陳情です。

現在本会議はネット中継が始まっています。本格的な議案審議などがおこなわれる委員会も、市民に開かれた議会とするためネット中継が望まれます。

